

ダイワ外国3資産バランス・ファンド (部分為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

<5613> <5614>

(部分為替ヘッジあり)追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：外3バラ部有

(為替ヘッジなし)追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：外3バラなし

第10期 2023年6月26日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(部分為替ヘッジあり)

第10期末	基準価額	14,206円
	純資産総額	267百万円
第10期	騰落率	△1.4%
	分配金	0円

(為替ヘッジなし)

第10期末	基準価額	16,072円
	純資産総額	379百万円
第10期	騰落率	4.6%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0561320230626◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

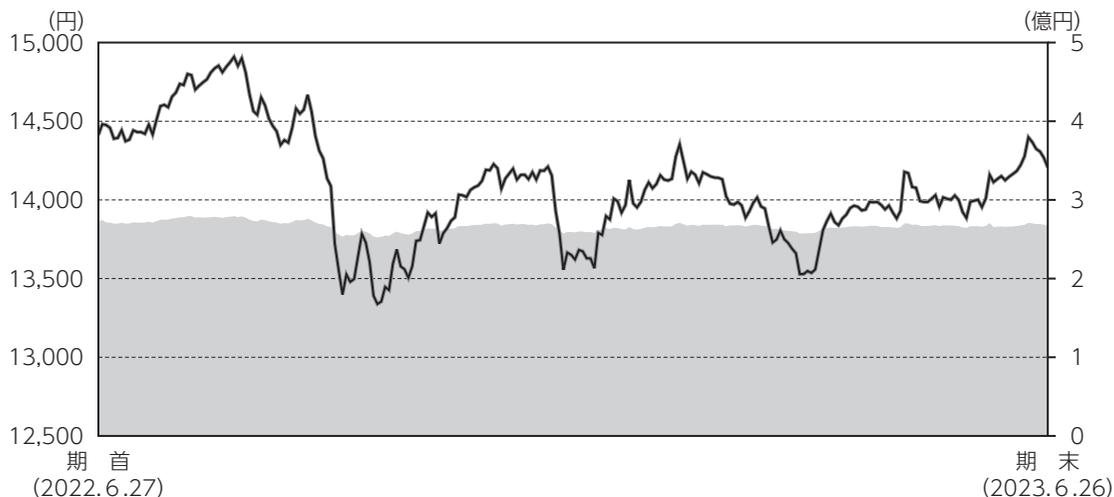
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

部分為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：14,412円

期末：14,206円（分配金0円）

騰落率：△1.4%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	△6.2%	48.6%
ダイワ海外好配当株マザーファンド	16.5%	25.8%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△3.5%	24.7%

基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて各資産クラスに投資した結果、海外債券市況と海外リート市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.6.28~2023.6.26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	196円	1.393%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,091円です。
(投 信 会 社)	(88)	(0.625)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(100)	(0.713)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.051	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.032)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.019)	
有 価 証 券 取 引 税	4	0.026	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.010)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.016)	
そ の 他 費 用	28	0.201	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.118)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(11)	(0.075)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	235	1.670	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

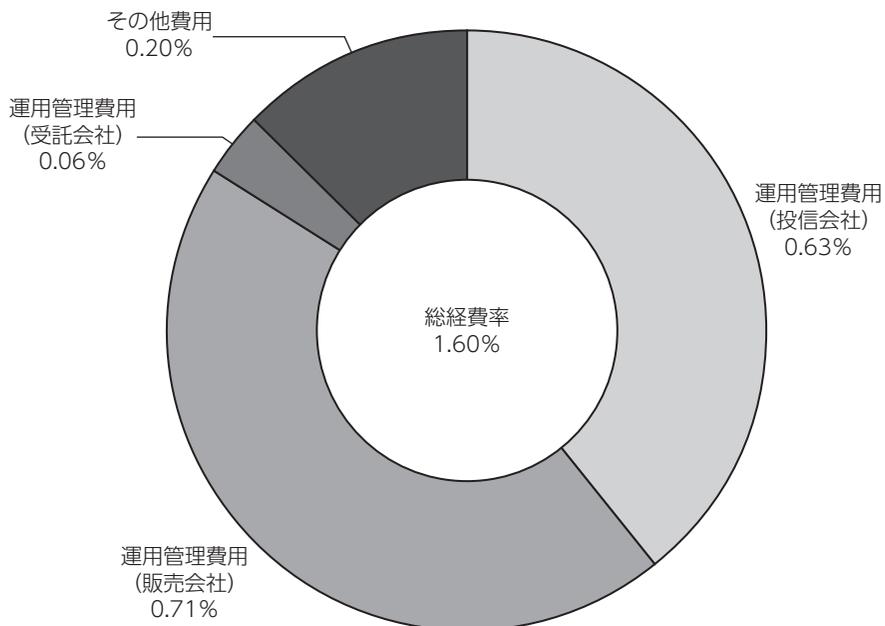
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。

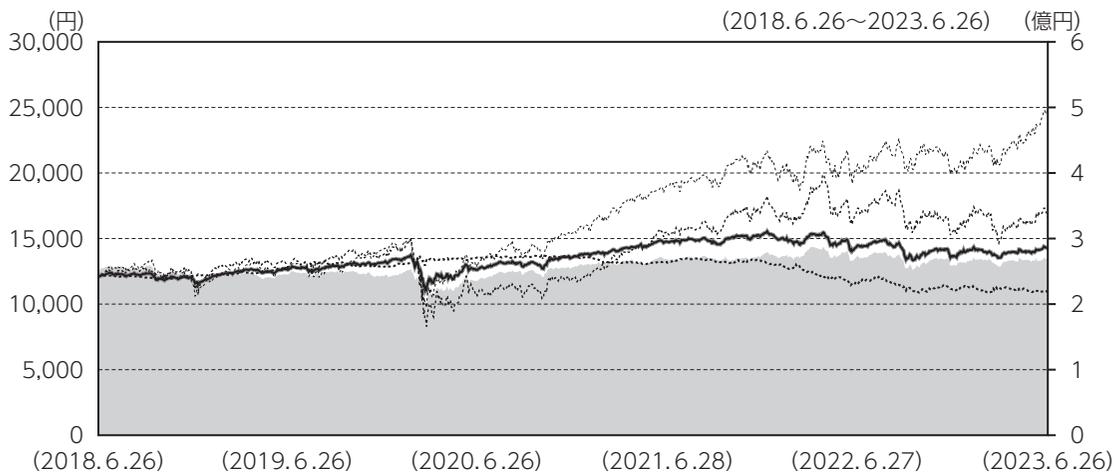


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



- 基準価額（左軸）
- 分配金再投資基準価額（左軸）
- M S C I コクサイ指数（税引後配当込み、円換算）（左軸）
- S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、税引後配当込み、円換算）（左軸）
- F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）（左軸）
- 純資産総額（右軸）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月26日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数は、M S C I コクサイ指数（税引後配当込み、円換算）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、税引後配当込み、円換算）および F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）

	2018年6月26日 期初	2019年6月26日 決算日	2020年6月26日 決算日	2021年6月28日 決算日	2022年6月27日 決算日	2023年6月26日 決算日
基準価額 (円)	12,120	12,646	12,629	14,757	14,412	14,206
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.3	△0.1	16.9	△2.3	△1.4
F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) 騰落率 (%)	—	5.5	5.9	△2.8	△11.1	△6.0
M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	4.7	2.9	45.9	7.6	19.8
S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	7.1	△16.8	43.3	10.9	△3.2
純資産総額 (百万円)	251	245	235	268	272	267

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) は、M S C I Inc. (「M S C I」) の承認を得て、M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注4) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算) は、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注6) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※参考指数の「M S C I コクサイ指数 (円換算)」を「M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に、「S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算)」を「S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社が付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ外国3資産バランス・ファンド (部分為替ヘッジあり) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資環境について

(2022.6.28~2023.6.26)

海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、グローバル金利は緩やかに低下基調となりましたが、2022年9月には、英国において大規模な財政政策が発表されたことによる英国金利の急上昇を受け、金利は上昇しました。その後、英国において首相の交代と財政政策の修正発表により混乱が収束に向かい、英国金利が大きく低下したことで、金利は低下に転じました。また11月以降は、米国のCPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利低下基調が強まりました。2023年に入ってから金利低下基調は続きましたが、2月以降は米国で発表された経済指標が市場予想を上振れ、底堅い米国経済が確認されたことで米国金利は上昇に転じ、米国以外の国も連れて金利は上昇しました。その後3月には、米国の地方銀行破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国金利をはじめグローバルで金利低下基調が強まりましたが、過度な信用不安が後退するに連れ、金利低下幅を徐々に戻す展開となりました。その後も、経済指標の上振れなどを背景に早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調となりました。特に、欧州や英国は、他の国が利上げペースの縮小や据え置きを発表する中で、積極的な金融引き締めを継続したことなどから、他の国に比べて金利上昇幅が大きくなりました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より2022年8月中旬にかけて、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待から上昇しました。10月中旬にかけては、米国でのインフレ率の上振れや、欧米の金利上昇などが嫌気され下落しました。その後11月末にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率の下振れなどが好感され、上昇しました。12月は弱含みましたが、2023年に入ると、米国の賃金上昇率の鈍化による利上げペース減速期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、米国の堅調な経済指標を背景とした金利上昇や欧米の金融不安により下落しましたが、その後、懸念が後退すると値を戻しました。4月から5月にかけては、良好な米企業決算が好感された一方で、米国での地方銀行の経営不安や債務上限問題など、好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいで推移しました。6月に入ると、米国債務上限停止法案の可決が好感されたほか、米国の利上げ停止への期待が高まり6月中旬にかけて上昇しましたが、当作成期末にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官のタカ派的な発言が嫌気され、弱含んだ動きとなりました。

海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首から2022年8月半ばにかけて、長期金利の低下などを受けて上昇しましたが、その後は、金利上昇やインフレ率の高止まり、主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などから大きく下落しました。2023年1月にかけては、長期金利の落ち着いたことや米国のCPI（消費者物価指数）の下振れなどを支援材料に上昇基調となりました。3月上旬にかけては、好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測や長期金利の上昇を嫌気し、下落しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理の悪化などを背景に、続落しました。3月末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて、金融システムへの過度な警戒感が後退する中、一部値を戻しました。当作成期末にかけては、主要中央銀行の金融政策や米国債務上限問題の動向に左右され、上下する展開となりました。

為替相場

為替相場は上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、おおむねレンジでの推移となりましたが、2022年9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。その後、米ドル円はインフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安基調に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、円高米ドル安基調が強まりました。2023年に入ってから、米ドルは対円で弱含んで推移しましたが、2月以降は、堅調な米国経済などを背景に米国金利が再び上昇に転じたことで、米ドルは買い戻されました。しかしその後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、米ドルは弱含む展開となりました。4月以降は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強め、当作成期を通しては、米ドルは対円で上昇しました。米ドル以外の通貨も米ドル円に連れる展開となり、特にユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締めの継続などを背景に対円での上昇幅が大きくなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

マザーファンドを通じて、主として海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率をめどに行います。

- ・ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%
- ・ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

ダイワ海外好配当株マザーファンド

海外の株式等に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざします。地域配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。個別銘柄選定にあたっては、配当の質の高い企業を選定するための定量分析データや、配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。また、定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮し、業績見通しの改善が期待される企業に投資を行う方針です。

ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

ポートフォリオについて

(2022.6.28~2023.6.26)

■当ファンド

マザーファンドを通じて、主として海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の組入比率をめどに投資を行いました。

- ・ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%

■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。債券ポートフォリオにつきましては、先進国の政府（州政府を含む。）等が発行する先進国通貨建ての債券の組み入れを維持しました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどに応じた対応をとりました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ海外好配当株マザーファンド

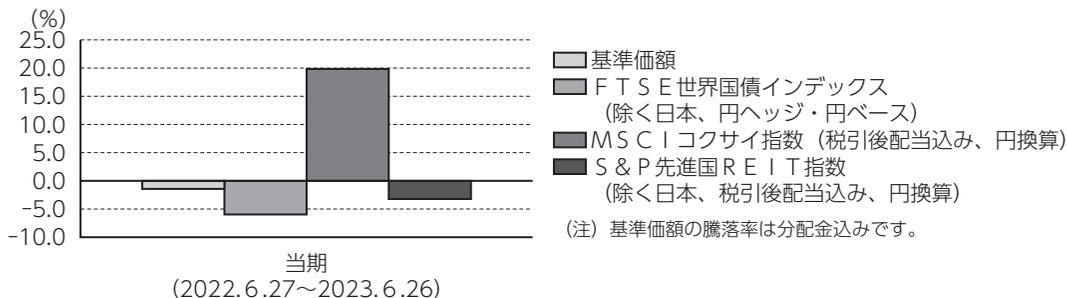
海外の株式等に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域を均等になるように、個別銘柄の投資比率を調整しました。個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組み入れを行いました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2022年6月28日 ～2023年6月26日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,540

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドを通じて、主として海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率をめどに行います。

- ・ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%

■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。債券ポートフォリオにつきましては、先進国の政府（州政府を含む。）、先進国の政府関係機関、国際機関、および先進国の事業会社等が発行する先進国通貨建ての債券に投資する予定です。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ海外好配当株マザーファンド

海外の株式等に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざします。地域配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。個別銘柄選定にあたっては、配当の質の高い企業を選定するための定量分析データや、配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。また、定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮し、業績見通しの改善が期待される企業に投資を行う方針です。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

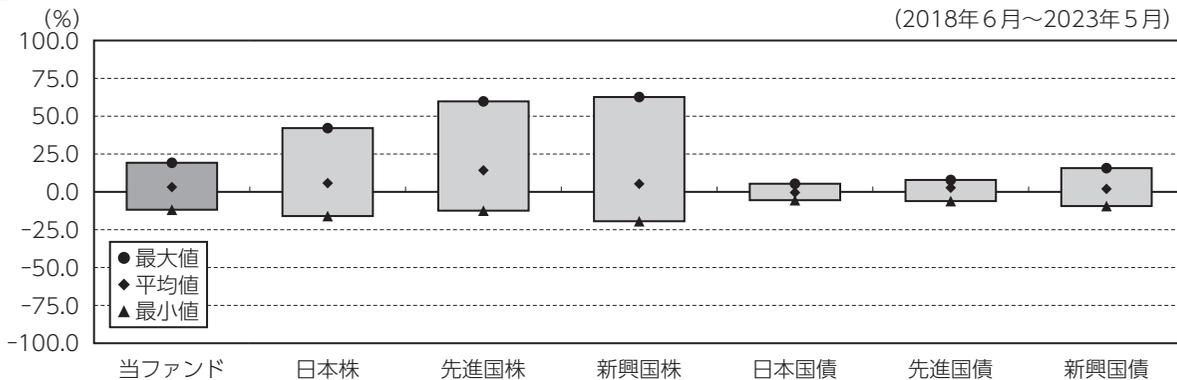


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年10月11日～2028年6月26日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券 ロ. ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券 ハ. ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ先進国債券 （為替ヘッジあり） マザーファンド	先進国通貨建ての債券
	ダイワ海外好配当株 マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・グローバル R E I T ・ マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
ベビーファンドの 運用方法	<p>①マザーファンドを通じて、主として海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率をめざに行いません。</p> <p>ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の50% ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25% ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%</p> <p>③ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>⑤ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドでは、保有する外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。ダイワ海外好配当株マザーファンドおよびダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	3.2	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△11.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



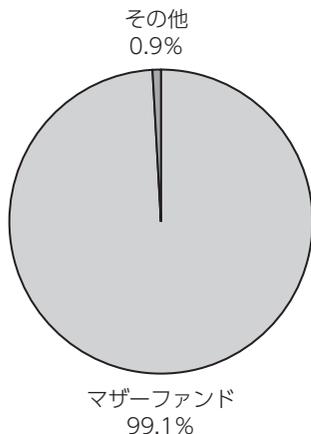
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

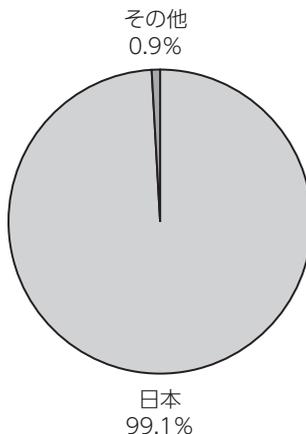
組入ファンド等

	比率
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	48.6%
ダイワ海外好配当株マザーファンド	25.8
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	24.7
その他	0.9

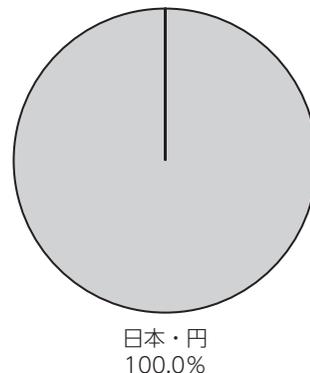
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月26日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年6月26日
純資産総額	267,348,388円
受益権総口数	188,199,199口
1万口当り基準価額	14,206円

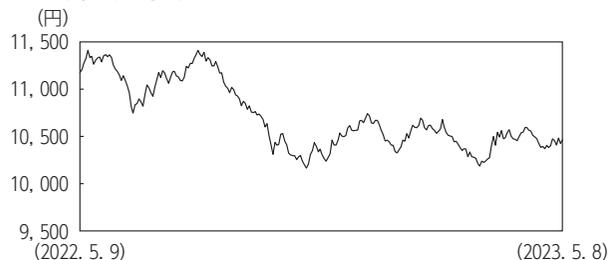
* 当期中における追加設定元本額は19,921,988円、同解約元本額は20,923,840円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



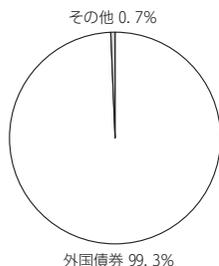
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	8 (6)
(その他)	(2)
合計	8

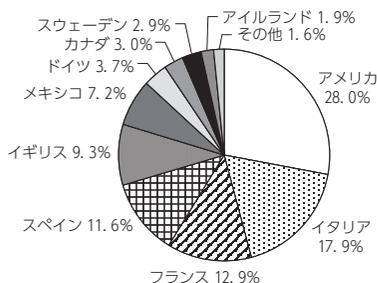
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.0% 2027/5/25	ユーロ	7.2%
ITALIAN GOVERNMENT BOND 2.8% 2028/12/1	ユーロ	6.5
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.5% 2027/4/30	ユーロ	5.8
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/5/15	アメリカ・ドル	5.5
United States Treasury Note/Bond 3.0% 2045/11/15	アメリカ・ドル	4.9
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.4% 2033/5/1	ユーロ	4.8
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.0% 2041/11/15	アメリカ・ドル	4.2
ITALIAN GOVERNMENT BOND 2.45% 2023/10/1	ユーロ	4.1
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2025/4/15	アメリカ・ドル	3.9
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2051/11/15	アメリカ・ドル	3.8
組入銘柄数	38銘柄	

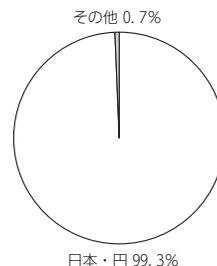
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

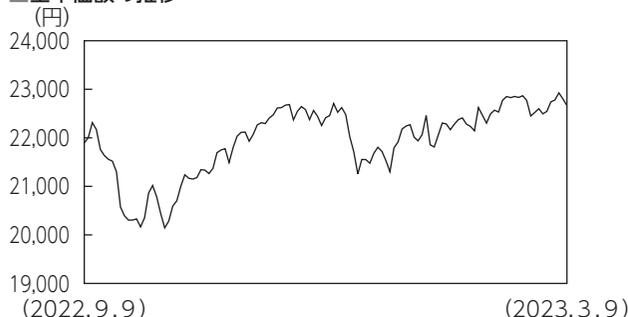
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ海外好配当株マザーファンド（作成対象期間 2022年9月10日～2023年3月9日）

■基準価額の推移



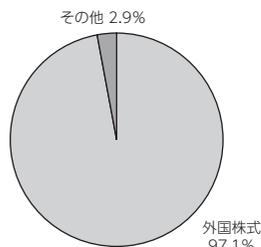
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	92 (35) (57)
合計	109

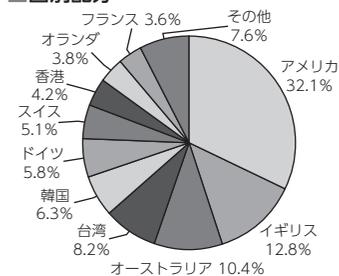
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾・ドル	5.9%
BHP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	4.6
HSBC HOLDINGS PLC	イギリス・ポンド	3.3
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.2
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	オーストラリア・ドル	2.8
MCDONALD'S CORP	アメリカ・ドル	2.8
BP PLC	イギリス・ポンド	2.7
AIA GROUP LTD	香港・ドル	2.7
NESTLE SA-REG	スイス・フラン	2.7
COCA-COLA CO/THE	アメリカ・ドル	2.6
組入銘柄数		58銘柄

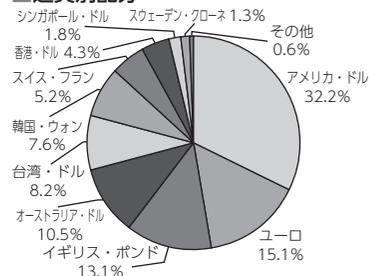
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

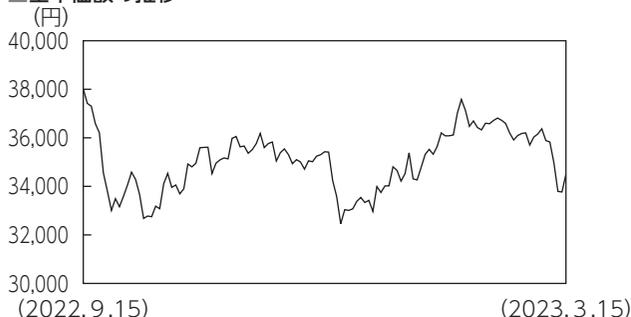
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日）

■基準価額の推移



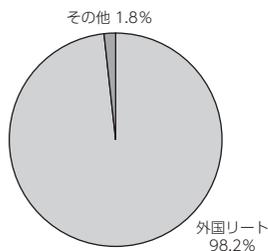
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (投資証券)	14円 (14)
有価証券取引税 (投資証券)	11 (11)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)
合計	29

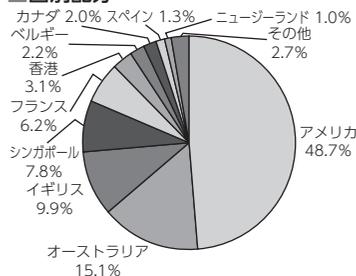
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	5.0%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	4.9
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	4.6
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.8
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	3.7
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.7
LINK REIT	香港・ドル	3.1
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.0
CHARTER HALL GROUP	オーストラリア・ドル	3.0
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール・ドル	2.5
組入銘柄数		67銘柄

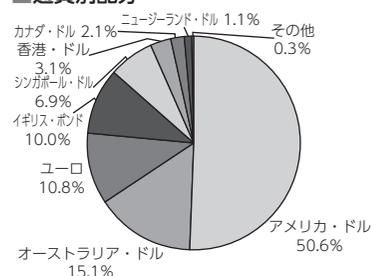
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

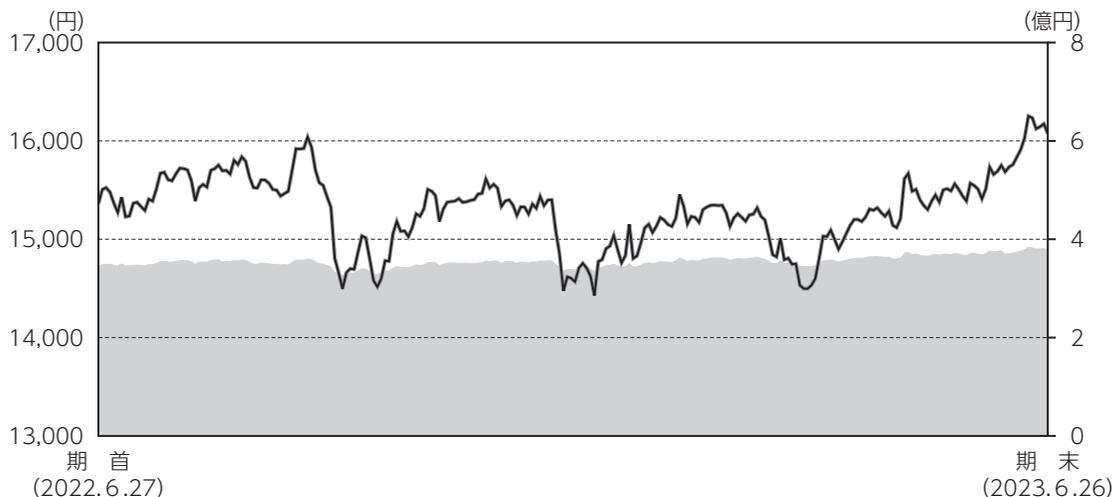
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸） ■ 純資産総額（右軸）

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,359円

期末：16,072円（分配金0円）

騰落率：4.6%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ先進国債券マザーファンド	5.8%	50.4%
ダイワ海外好配当株マザーファンド	16.5%	24.8%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△3.5%	24.0%

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて各資産クラスに投資した結果、海外株式市況が上昇したことや為替相場において円安が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.6.28~2023.6.26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	213円	1.393%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,297円です。
(投 信 会 社)	(96)	(0.625)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(109)	(0.713)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.051	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.031)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.019)	
有 価 証 券 取 引 税	4	0.026	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.010)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.016)	
そ の 他 費 用	28	0.185	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.110)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(10)	(0.067)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	253	1.654	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

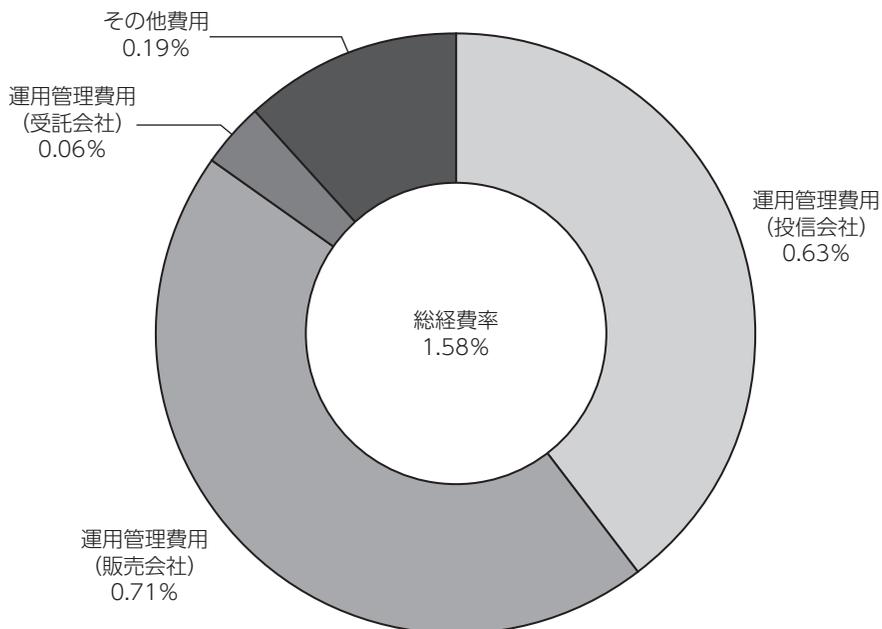
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。

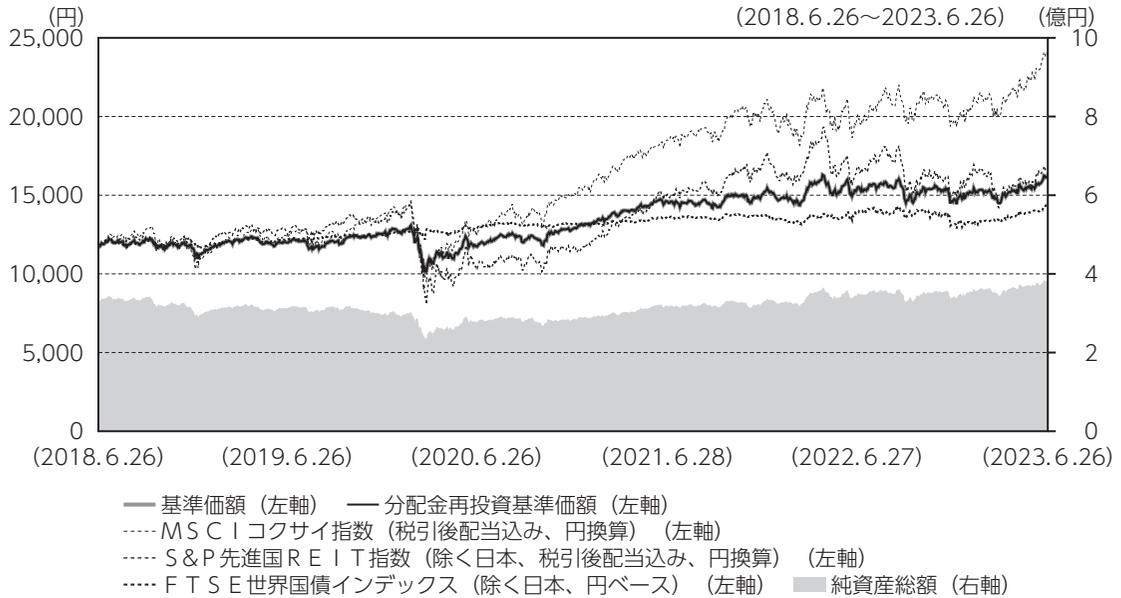


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月26日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数は、M S C I コクサイ 指数 (税引後配当込み、円換算)、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算) および F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月26日 期初	2019年6月26日 決算日	2020年6月26日 決算日	2021年6月28日 決算日	2022年6月27日 決算日	2023年6月26日 決算日
基準価額 (円)	11,782	11,981	11,757	14,601	15,359	16,072
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.7	△1.9	24.2	5.2	4.6
F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) 騰落率 (%)	—	3.0	6.3	4.9	2.7	4.7
M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	4.7	2.9	45.9	7.6	19.8
S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	7.1	△16.8	43.3	10.9	△3.2
純資産総額 (百万円)	333	312	277	318	345	379

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) は、M S C I Inc. (「M S C I」) の承認を得て、M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注4) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算) は、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注6) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※参考指数の「M S C I コクサイ指数 (円換算)」を「M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に、「S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算)」を「S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社が付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ外国3資産バランス・ファンド (為替ヘッジなし) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資環境について

(2022.6.28~2023.6.26)

海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、グローバル金利は緩やかに低下基調となりましたが、2022年9月には、英国において大規模な財政政策が発表されたことによる英国金利の急上昇を受け、金利は上昇しました。その後、英国において首相の交代と財政政策の修正発表により混乱が収束に向かい、英国金利が大きく低下したことで、金利は低下に転じました。また11月以降は、米国のCPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利低下基調が強まりました。2023年に入ってから金利低下基調は続きましたが、2月以降は米国で発表された経済指標が市場予想を上振れ、底堅い米国経済が確認されたことで米国金利は上昇に転じ、米国以外の国も連れて金利は上昇しました。その後3月には、米国の地方銀行破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国金利をはじめグローバルで金利低下基調が強まりましたが、過度な信用不安が後退するに連れ、金利低下幅を徐々に戻す展開となりました。その後も、経済指標の上振れなどを背景に早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調となりました。特に、欧州や英国は、他の国が利上げペースの縮小や据え置きを発表する中で、積極的な金融引き締めを継続したことなどから、他の国に比べて金利上昇幅が大きくなりました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より2022年8月中旬にかけて、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待から上昇しました。10月中旬にかけては、米国でのインフレ率の上振れや、欧米の金利上昇などが嫌気され下落しました。その後11月末にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率の下振れなどが好感され、上昇しました。12月は弱含みましたが、2023年に入ると、米国の賃金上昇率の鈍化による利上げペース減速期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、米国の堅調な経済指標を背景とした金利上昇や欧米の金融不安により下落しましたが、その後、懸念が後退すると値を戻しました。4月から5月にかけては、良好な米企業決算が好感された一方で、米国での地方銀行の経営不安や債務上限問題など、好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいで推移しました。6月に入ると、米国債務上限停止法案の可決が好感されたほか、米国の利上げ停止への期待が高まり6月中旬にかけて上昇しましたが、当作成期末にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官のタカ派的な発言が嫌気され、弱含んだ動きとなりました。

海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首から2022年8月半ばにかけて、長期金利の低下などを受けて上昇しましたが、その後は、金利上昇やインフレ率の高止まり、主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などから大きく下落しました。2023年1月にかけては、長期金利の落ち着いた動きや米国のCPI（消費者物価指数）の下振れなどを支援材料に上昇基調となりました。3月上旬にかけては、好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測や長期金利の上昇を嫌気し、下落しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理の悪化などを背景に、続落しました。3月末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて、金融システムへの過度な警戒感が後退する中、一部値を戻しました。当作成期末にかけては、主要中央銀行の金融政策や米国債務上限問題の動向に左右され、上下する展開となりました。

為替相場

為替相場は上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、おおむねレンジでの推移となりましたが、2022年9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。その後、米ドル円はインフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安基調に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、円高米ドル安基調が強まりました。2023年に入ってから、米ドルは対円で弱含んで推移しましたが、2月以降は、堅調な米国経済などを背景に米国金利が再び上昇に転じたことで、米ドルは買い戻されました。しかしその後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、米ドルは弱含む展開となりました。4月以降は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強め、当作成期を通しては、米ドルは対円で上昇しました。米ドル以外の通貨も米ドル円に連れる展開となり、特にユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締めの継続などを背景に対円での上昇幅が大きくなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

マザーファンドを通じて、主として海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率をめどに行います。

- ・ダイワ先進国債券マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%
- ・ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の25%

ダイワ先進国債券マザーファンド

各国の経済状況、金融市場動向、金利動向の状況を考慮し、組入通貨と組入比率を決定していきます。債券ポートフォリオにつきましては、先進国の政府（州政府を含む。）、先進国の政府関係機関、国際機関、および先進国の事業会社等が発行する先進国通貨建ての債券に投資する予定です。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

ダイワ海外好配当株マザーファンド

海外の株式等に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり利益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざします。地域配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。個別銘柄選定にあたっては、配当の質の高い企業を選定するための定量分析データや、配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。また、定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮し、業績見通しの改善が期待される企業に投資を行う方針です。

ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

ポートフォリオについて

(2022.6.28~2023.6.26)

■当ファンド

マザーファンドを通じて、主として海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の組入比率をめどに投資を行いました。

- ・ダイワ先進国債券マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の25%

■ダイワ先進国債券マザーファンド

先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。通貨配分につきましては、各国の経済状況、金融市場動向、金利動向の状況を考慮し、組入通貨、組入比率をコントロールしました。債券ポートフォリオにつきましては、先進国の政府（州政府を含む。）等が発行する先進国通貨建ての債券の組み入れを維持しました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどに応じた対応をとりました。

■ダイワ海外好配当株マザーファンド

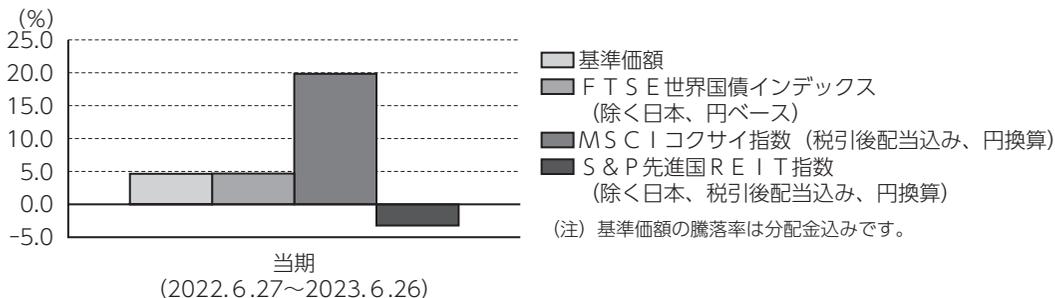
海外の株式等に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域を均等になるように、個別銘柄の投資比率を調整しました。個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組み入れを行いました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月28日 ～2023年6月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,072

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドを通じて、主として海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率をめどに行います。

- ・ダイワ先進国債券マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の25%

■ダイワ先進国債券マザーファンド

各国の経済状況、金融市場動向、金利動向の状況を考慮し、組入通貨と組入比率を決定していきます。債券ポートフォリオにつきましては、先進国の政府（州政府を含む。）、先進国の政府関係機関、国際機関、および先進国の事業会社等が発行する先進国通貨建ての債券に投資する予定です。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

■ダイワ海外好配当株マザーファンド

海外の株式等に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざします。地域配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。個別銘柄選定にあたっては、配当の質の高い企業を選定するための定量分析データや、配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。また、定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮し、業績見通しの改善が期待される企業に投資を行う方針です。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

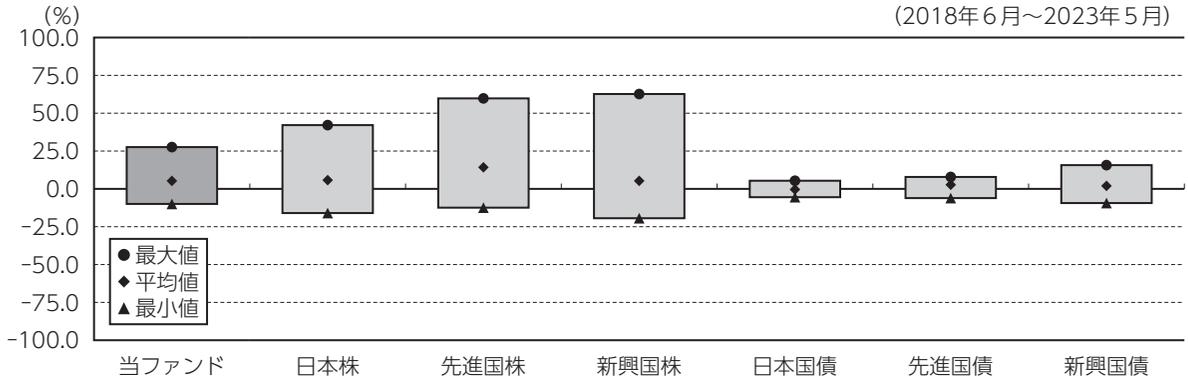


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年10月11日～2028年6月26日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ先進国債券マザーファンドの受益証券 ロ. ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券 ハ. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券
	ダイワ先進国債券マザーファンド	先進国通貨建ての債券
	ダイワ海外好配当株マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
ベビーファンドの運用方法	<p>①マザーファンドを通じて、主として海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率をめどに行ないます。 ダイワ先進国債券マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の50% ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25% ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の25%</p> <p>③ダイワ先進国債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	5.3	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△10.0	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



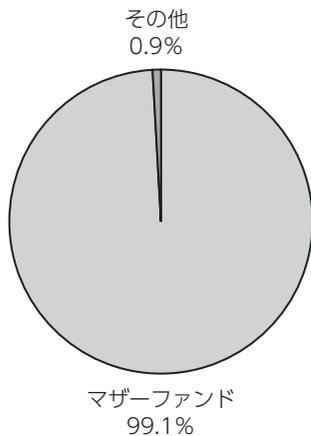
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

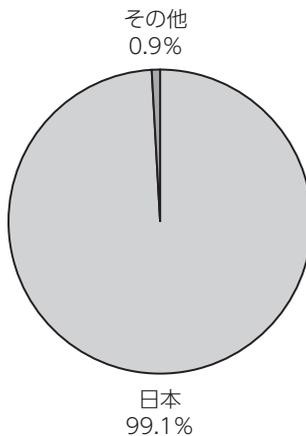
組入ファンド等

	比率
ダイワ先進国債券マザーファンド	50.4%
ダイワ海外好配当株マザーファンド	24.8
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	24.0
その他	0.9

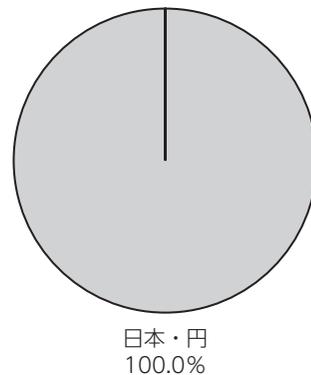
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月26日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年6月26日
純資産総額	379,715,311円
受益権総口数	236,254,431口
1万口当り基準価額	16,072円

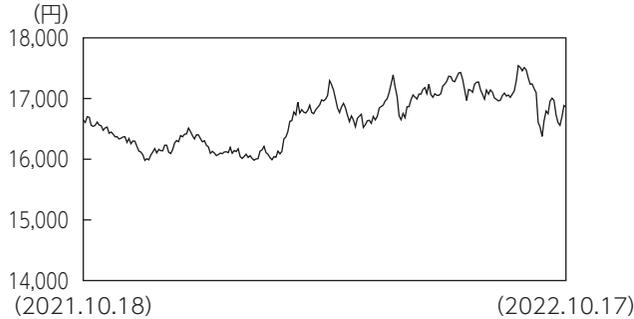
* 当期中における追加設定元本額は34,835,155円、同解約元本額は23,744,649円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ先進国債券マザーファンド（作成対象期間 2021年10月19日～2022年10月17日）

■基準価額の推移



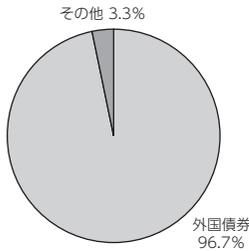
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	10 (9)
(その他)	(1)
合計	10

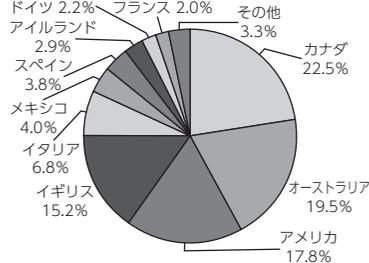
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.0% 2027/6/1	カナダ・ドル	13.5%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 2029/4/21	オーストラリア・ドル	8.9
United States Treasury Note/Bond 0.5% 2025/3/31	アメリカ・ドル	6.2
QUEENSLAND TREASURY CORP. 5.75% 2024/7/22	オーストラリア・ドル	6.2
United Kingdom Gilt 2.0% 2025/9/7	イギリス・ポンド	6.1
United States Treasury Note/Bond 1.625% 2029/8/15	アメリカ・ドル	5.2
CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.25% 2025/6/1	カナダ・ドル	4.1
Mexican Bonos 7.5% 2027/6/3	メキシコ・ペソ	4.0
United States Treasury Note/Bond 2.125% 2024/7/31	アメリカ・ドル	3.6
United Kingdom Gilt 1.25% 2027/7/22	イギリス・ポンド	3.6
組入銘柄数	32銘柄	

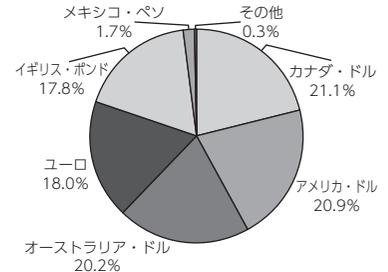
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆**ダイワ海外好配当株マザーファンド**（作成対象期間 2022年9月10日～2023年3月9日）
15ページをご参照ください。

◆**ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド**（作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日）
16ページをご参照ください。